

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 10月 25日

上 場 会 社 名 日本電気システム建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1973

本社所在都道府県

(URL <http://www.nesic.co.jp>)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 横山 清次郎

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 深谷 祥一 TEL (03) 5463 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 25日

親会社名 日本電気株式会社 (コード番号: 6701)

親会社における当社の株式保有比率: 41.4 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	93,782	△ 6.4	2,558	2.2	2,000	△ 15.3
13年 9月中間期	100,184	12.1	2,502	△ 4.8	2,362	△ 4.7
14年 3月期	230,064		4,526		4,572	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	842	67.9	19.57	-
13年 9月中間期	502	△ 19.2	11.66	10.41
14年 3月期	617		14.33	-

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 0百万円 13年 9月中間期 6百万円 14年 3月期 8百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 43,065,692株 13年 9月中間期 43,067,488株 14年 3月期 43,067,796株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	109,105	51,529	47.2	1,196.60
13年 9月中間期	129,462	51,188	39.5	1,188.52
14年 3月期	136,172	51,134	37.6	1,187.31

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 43,063,287株 13年 9月中間期 43,069,045株 14年 3月期 43,067,357株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	6,315	△ 798	△ 11,456	9,411
13年 9月中間期	△ 28	△ 747	△ 327	12,827
14年 3月期	5,109	△ 2,476	△ 1,182	15,460

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	207,000	6,300	2,350

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 54円 57銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

企業集団等の状況

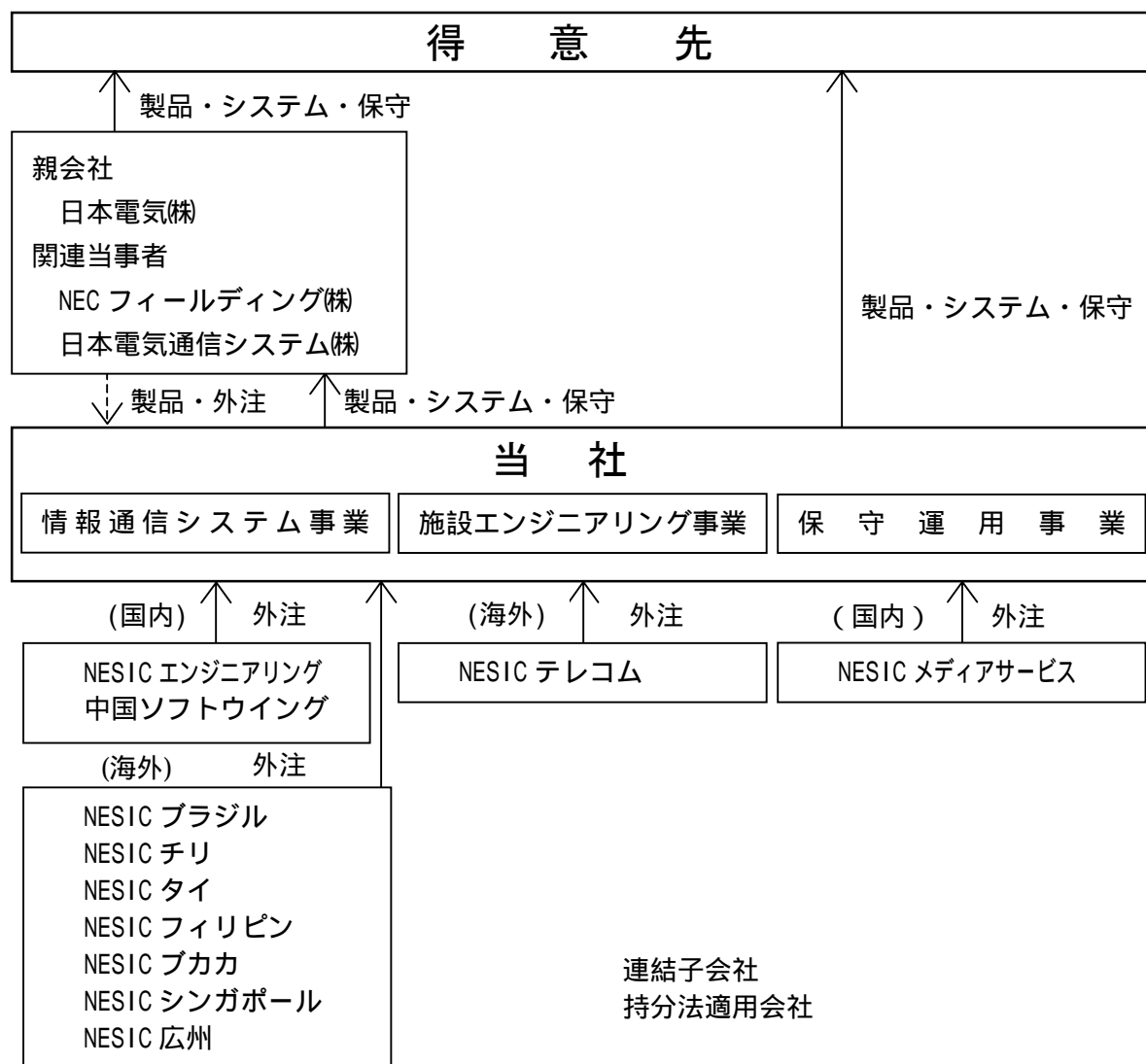
企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、日本電気㈱（親会社）連結子会社9社、関連会社2社（うち持分法適用会社1社）関連当事者2社で構成しております。

当社は、情報通信ネットワークをベースとするソリューションプロバイダーとして、情報通信システムおよび付帯設備の構築や保守を中心として、お客様のネットワーク運用・監視サービスも含めた事業を展開しております。

日本電気㈱は、情報通信機器に関する当社のメインサプライヤーであり、当社は、日本電気㈱へ情報通信ネットワークの構築サービスおよび保守・運用サービスを提供しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



（注）NESICエンジニアリング...日本電気システム建設エンジニアリング㈱

NESICメディアサービス...日本電気システム建設メディアサービス㈱

中国ソフトウイング...中国ソフトウイング㈱

NESICブラジル.....NESIC BRASIL S/A

NESICチリ.....NESIC CHILE S.A.

NESICタイ.....NESIC(Thailand)Ltd.

NESICフィリピン.....NESIC PHILIPPINES, INC.

NESICブカカ.....P.T.NESIC BUKAKA

NESICテレコム.....NESIC TELECOM CONSTRUCTION PHILIPPINES CORPORATION

NESICシンガポール.....NESIC Singapore Pte.Ltd.

NESIC広州.....耐希克(广州)有限公司

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、情報通信ネットワーク分野におけるソリューションプロバイダーとして、常に新しい価値の創造に努め、社会に貢献することを経営目標としております。

今後とも、激変する事業環境に俊敏に対応し、変化を先取りする創造的企業を目指して、企業価値の向上に努めてまいります。

また、環境マネジメントシステムの国際標準規格である ISO 14001 の認証を全社レベルで取得し、環境にも配慮した企業経営を推進しております。さらに、企業行動憲章を全社員の規範として「透明な企業行動の徹底」を遵守しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本的な考え方は、収益力の向上を通じて、安定的な利益配当を実施することです。

なお、内部留保資金は、競争力の強化と、将来の成長分野への投資に役立てたいと考えております。

3. 対処すべき課題

IT化の進展により、当社の事業領域である情報通信分野は、高成長が期待されておりますが、同時に、お客様ニーズの多様化、技術革新の急速な進展に加え、新たな企業の市場参入など、競争がますます激化している分野であります。

当社は、このような事業環境の急速な変化に俊敏に適応すべく、事業革新を推進しております。

具体的には、

市場伸率を上回る成長

IPネットワークおよびモバイルネットワークを中心とした事業分野への重点化およびタイム・トゥ・マーケットの短縮による事業展開スピードの加速

高付加価値事業の拡大

お客様のビジネスモデルの提案まで踏み込んだソリューション提供力とシステム構築技術力の強化ならびに保守サービス事業やアウトソーシング事業の拡大

収益力の強化

上記の高付加価値事業の拡大に加え、ビジネスパートナーとの連携を軸とした資材調達革新と施工技術革新によるコスト競争力の強化

であります。これら事業革新を強力に推進していくために、プロフェッショナルとして相応しい人材の育成に努めるとともに人事制度および評価制度の刷新を進めてまいります。さらに経営全般の効率化および経営体質の改善に努め、企業価値の向上に努力してまいります。

経営成績および財政状態

1. 当上半期の概況

当上半期におけるわが国経済は、IT関連などの需要の伸びが世界的に鈍化するなかで、企業の設備投資の抑制、不良債権問題、個人消費の低迷、雇用環境の悪化などにより極めて厳しい状況で推移いたしました。

このようななかで、当社をとりまく事業環境としては、国内においては、官公庁関連は政府のe-Japan計画の進展を背景に地方自治体関連の情報化投資が増加したことにより、比較的堅調でありましたが、民需市場は移動体を中心とする通信事業者や民間企業の設備投資の抑制により厳しい状況となりました。また、海外においても世界経済の先行き不透明感および通信インフラ関連需要の低迷により厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい事業環境を乗り切るため、当社は、ネットワークインテグレーション、保守、アウトソーシングなど付加価値の高い分野の受注拡大を図るためにコンサルティング力、企画提案力、システム構築力の強化を行うとともに、デフレ経済におけるマーケットのプライスダウンを上回る原価低減を達成すべく、資材調達プロセスの改革を重点課題として取り組みました。

この結果、受注高につきましては、1,008億21百万円（前年同期比8.5%減）となり、売上高につきましては、937億82百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

受注高につきましては、情報通信建設工事および機器販売等の従来型の事業が通信事業者向け移動通信基地局工事の受注減等により前年同期比で26%減少したものの、ネットワークインテグレーション、保守、アウトソーシング等の高付加価値関連事業が自治体向けの緊急情報システムや高度情報通信ネットワークシステム、日本電気㈱および日本電気関連会社向けの通信ネットワークのアウトソーシングやソフトウェアの開発、通信事業者向けネットワークシステムの保守等の受注増により前年同期比で62%増加いたしました。

売上高につきましては、受注高の減少要因と同様に通信事業者向け移動通信基地局工事の売上減等により前年同期比で6.4%減少いたしました。営業利益は、売上ミックスの変化および原価低減により、前年同期比2.2%増の25億58百万円となりました。しかしながら、経常利益は円高により為替差損が前年同期に比べ4億14百万円増の6億87百万円発生したことによって、前年同期比15.3%減の20億円となりました。中間純利益は、当社厚生年金基金の代行部分の返上（平成14年9月1日付認可取得）に伴い、特別利益として13億38百万円を計上し、特別損失として退職給付会計基準変更時差異12億87百万円を計上した結果、8億42百万円となりました。

部門別につきましては、以下のとおりであります。

（情報通信システム事業）

当中間連結会計期間の受注高は、652億33百万円（前年同期比15.6%減）、売上高は、640億17百万円（前年同期比9.3%減）となりました。主なものは、LAN・WANなどの企業内情報通信システム、局用交換機・移動通信基地局などの通信事業者向けネットワークシステム、無線・伝送システム、放送映像システム等のコンサルティング・設計・工事・ソフトウェア開発ならびにこれらの関連事業であります。なお、受注高が前年同期比15.6%減、金額にして120億18百万円減少している主な要因は、通信事業者の設備投資の抑制に伴う移動通信基地局工事の減少によるものであります。

(施設エンジニアリング事業)

当中間連結会計期間の受注高は、137億38百万円(前年同期比10.0%増)、売上高は、105億53百万円(前年同期比9.2%減)となりました。主なものは、通信局舎・鉄塔などの建築・土木、通信線路、受変電・電気・照明・空調・消防・セキュリティ設備等のコンサルティング・設計・工事ならびにこれらの関連事業であります。なお、受注高が前年同期比10.0%増、金額にして12億44百万円増加している主な要因は、官公庁における情報化関連工事の増加によるものであります。

(保守運用事業)

当中間連結会計期間の受注高は、218億48百万円(前年同期比6.8%増)、売上高は、192億11百万円(前年同期比6.7%増)となりました。主なものは、企業内情報通信システムや通信事業者向けネットワークシステムの保守・運用・保守工事ならびにこれらの関連事業であります。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したものの、転換社債の償還等により、前中間連結会計期間に比べ34億15百万円(26.6%)減少し、当中間連結会計期間末には94億11百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は63億15百万円となりました。この増加要因は、売上債権の減少による資金の増加が235億78百万円あり、仕入債務の減少による資金の減少が139億65百万円であったこと等によるものであります。また、前中間連結会計期間に比べ63億44百万円増加いたしました。この主な要因は、たな卸資産の増加額が29億95百万円と前中間連結会計期間に比べ57億48百万円(65.7%)減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は7億98百万円であり、前中間連結会計期間に比べ51百万円(6.9%)増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は114億56百万円であり、前中間連結会計期間に比べ111億28百万円(3,396.3%)減少いたしました。この主な要因は、転換社債の償還による支出が112億92百万円あったことによるものであります。

3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業業績回復の遅れに伴う設備投資の抑制や個人消費の低迷は依然として続くものと予想され、わが国経済の先行き不透明感は継続するものと思われま

す。一方、当社の事業領域のIT分野においては、上半期に引き続き通信事業者の設備投資の抑制や金融業における合併・統合に伴うシステム投資一巡等の影響はあるものの、官公庁におけるe-Japan計画の進展により自治体関連の情報通信インフラ整備の工事が増加するとともに、放送関連では地上波デジタル放送のサービス開始に向けた設備投資が本格化するものと予想しております。また、企業の通信コスト削減や経営の効率化に対応したIP-VPNや広域イーサネットなどに代表されるブロードバンドサービスやネットワークのセキュリティ、アウトソーシングといった分野の市場も広がりつつあります。

このような環境のなかで当社といたしましては、全社をあげて取り組んでいる事業革新活動の加速を図ることにより、経営全般にわたる効率化および経営体質の強化に努める所存でございます。具体的には、国内・海外ベンダーからの競争力のあるネットワーク関連製品の調達や通信事業者・インターネット接続事業者との業務提携、IT技術者の育成強化などの施策を展開し、ソフト・サービス化するIT市場への対応力を高めていきたいと考えております。また、マーケットプライスダウンが加速するなかで、それを確実に上回る原価低減策として、労務外注および材料の集中・集約購買の促進による資材費の低減、施工技術の革新と実行、内製化の促進等を図るとともに、より一層の経費の効率化を展開していく所存でございます。

なお、通期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

受注高	2,170億円	(前期比 2.8%減)
売上高	2,070億円	(前期比 10.0%減)
営業利益	73億円	(前期比 61.3%増)
経常利益	63億円	(前期比 37.8%増)
当期純利益	23億円	(前期比 280.9%増)

(注)ここに記載されている業績の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。従いまして、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	88,755	81.3	110,501	85.4	115,792	85.0
現金及び預金	9,464		12,218		15,458	
受取手形及び売掛金	55,265		65,146		79,070	
有価証券	9		671		67	
たな卸資産	19,066		27,532		16,109	
その他	5,955		5,779		6,095	
貸倒引当金	1,007		846		1,009	
固定資産	20,349	18.7	18,960	14.6	20,379	15.0
有形固定資産	8,680	8.0	8,416	6.5	8,752	6.4
建物	3,623		3,824		3,721	
その他	5,056		4,592		5,030	
無形固定資産	2,498	2.3	2,320	1.8	2,546	1.9
投資その他の資産	9,170	8.4	8,224	6.3	9,080	6.7
その他	9,438		8,436		9,309	
貸倒引当金	267		212		228	
資産合計	109,105	100.0	129,462	100.0	136,172	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	48,244	44.2	70,268	54.3	75,665	55.6
支払手形及び買掛金	26,736		38,312		40,751	
短期借入金	5,808		6,269		5,811	
一年以内償還予定転換社債			11,292			
前受金	8,955		7,423		9,616	
その他	6,743		6,971		19,485	
固定負債	8,793	8.1	7,472	5.8	8,766	6.4
退職給付引当金	8,773		7,421		8,730	
その他	19		50		35	
負債合計	57,038	52.3	77,740	60.1	84,432	62.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	537	0.5	532	0.4	605	0.4
(資本の部)						
資本金			13,122	10.1	13,122	9.6
資本準備金			12,622	9.7	12,622	9.3
連結剰余金			25,878	20.0	25,670	18.9
その他有価証券評価差額金			4	0.0	75	0.1
為替換算調整勘定			430	0.3	353	0.3
自己株式			0	0.0	2	0.0
資本合計			51,188	39.5	51,134	37.6
資本金	13,122	12.0				
資本剰余金	12,622	11.6				
利益剰余金	26,247	24.0				
その他有価証券評価差額金	69	0.1				
為替換算調整勘定	525	0.5				
自己株式	6	0.0				
資本合計	51,529	47.2				
負債、少数株主持分及び資本合計	109,105	100.0	129,462	100.0	136,172	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	93,782	100.0	100,184	100.0	230,064	100.0
売 上 原 価	83,173	88.7	89,848	89.7	208,544	90.6
売 上 総 利 益	10,608	11.3	10,336	10.3	21,520	9.4
販売費及び一般管理費	8,049	8.6	7,833	7.8	16,994	7.4
営 業 利 益	2,558	2.7	2,502	2.5	4,526	2.0
営 業 外 収 益	346	0.4	427	0.5	1,006	0.4
受 取 利 息	66		61		109	
受取保険配当金	117		104		104	
雑 収 入	163		261		792	
営 業 外 費 用	904	1.0	567	0.6	960	0.4
支 払 利 息	97		128		264	
為 替 差 損	687		272			
雑 支 出	120		165		696	
経 常 利 益	2,000	2.1	2,362	2.4	4,572	2.0
特 別 利 益	1,338	1.5				
厚生年金基金代行部分返上益	1,338					
特 別 損 失	1,287	1.4	1,331	1.4	2,663	1.2
退職給付会計基準変更時差異	1,287		1,331		2,663	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,051	2.2	1,031	1.0	1,909	0.8
法人税、住民税及び事業税	1,525	1.6	820	0.8	2,638	1.1
法人税等調整額	350	0.4	340	0.3	1,423	0.6
少 数 株 主 利 益	33	0.1	49	0.0	76	0.0
中間(当期)純利益	842	0.9	502	0.5	617	0.3

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高			25,801	25,801
連結剰余金減少高			424	747
配 当 金			322	645
役員賞与金			102	102
中間(当期)純利益			502	617
連結剰余金中間期末(期末)残高			25,878	25,670
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		12,622		
資本剰余金中間期末残高		12,622		
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		25,670		
連結剰余金期首残高		25,670		
利益剰余金増加高		842		
中 間 純 利 益		842		
利益剰余金減少高		266		
配 当 金		215		
役員賞与金		51		
利益剰余金中間期末残高		26,247		

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,051	1,031	1,909
減価償却費		684	484	1,099
連結調整勘定償却額		15	15	31
退職給付引当金の増加額		43	1,129	2,438
受取利息及び受取配当金		75	71	121
支払利息		97	128	264
持分法による投資利益		-	6	8
売上債権の減少額		23,578	26,516	12,761
たな卸資産の増減額		2,995	8,743	2,698
仕入債務の減少額		13,965	14,613	12,227
その他の		1,334	1,665	1,670
小 計		8,068	4,174	10,452
利息及び配当金の受取額		72	71	118
利息の支払額		45	128	265
法人税等の支払額		1,779	4,145	5,195
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,315	28	5,109
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		-	9	10
有形固定資産の取得による支出		370	478	1,485
有形固定資産の売却による収入		22	25	86
無形固定資産の取得による支出		271	541	1,049
投資有価証券の取得による支出		20	-	-
投資有価証券の売却による収入		1	7	7
貸付による支出		65	10	38
貸付金の回収による収入		72	4	32
その他の		168	236	39
投資活動によるキャッシュ・フロー		798	747	2,476
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		70	-	520
社債の償還による支出		11,292	-	-
自己株式の取得及び売却による支出及び収入(純額)		4	0	2
配当金の支払額		218	321	643
少数株主への配当金の支払額		2	0	0
その他の		9	5	16
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,456	327	1,182
現金及び現金同等物に係る換算差額		109	18	97
現金及び現金同等物の増減額		6,048	1,084	1,547
現金及び現金同等物の期首残高		15,460	13,912	13,912
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		9,411	12,827	15,460

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	9社	日本電気システム建設エンジニアリング(株) 日本電気システム建設メディアサービス(株) NESIC BRASIL S/A NESIC CHILE S.A. NESIC (Thailand) Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P.T.NESIC BUKAKA NESIC Singapore Pte.Ltd. 耐希克(广州)有限公司
-------	----	---

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社	1社	中国ソフトウイング(株)
持分法を適用しない関連会社	1社	NESIC TELECOM CONSTRUCTION PHILIPPINES CORPORATION

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、7社の中間決算日は6月30日となっております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

たな卸資産

機器及び材料

機 器	移動平均法による原価法
主材料	移動平均法による原価法
副材料	総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法
仕 掛 品	個別法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法
一部の在外連結子会社については、定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法
市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間(17年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間(17年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、一部の在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段と対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金
為替予約	金銭債権債務

ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクおよび為替相場変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

売上高の計上基準 …… 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業（契約金額1億円以上）については進行基準、在外連結子会社（一部を除く）での工事については、工事進行基準により計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(追 加 情 報)

厚生年金基金の代行部分返上

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

当中間連結会計期間末における返還相当額は、6,662百万円であります。

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 6,176	1.有形固定資産の減価償却累計額 5,719	1.有形固定資産の減価償却累計額 5,981
2.保証債務	2.保証債務	2.保証債務
(株)三井住友銀行 495	住友商事(株) 43	(株)三井住友銀行 551
日本電気(株) 1,642	(株)三井住友銀行 592	日本電気(株) 1,729
合 計 2,138	日本電気(株) 1,754	合 計 2,281
	合 計 2,390	
	3.中間連結会計期間末日満期手形の処理	3.連結会計年度末日満期手形の処理
	中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。	連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。
	「受取手形及び売掛金」 1,131	「受取手形及び売掛金」 415
	「支払手形及び買掛金」 18	「支払手形及び買掛金」 4
		4.当連結会計年度末日が、金融機関の休日であったため、連結会計年度末日が償還期限となっている転換社債の償還金が以下の科目に含まれております。
		「未払金」 11,292

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
「現金及び現金同等物」の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	「現金及び現金同等物」の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
「現金及び預金」 9,464	「現金及び預金」 12,218	「現金及び預金」 15,458
「有価証券」 9	「有価証券」 671	「有価証券」 67
計 9,474	計 12,890	計 15,526
預入期間が3か月を超える定期預金 59	預入期間が3か月を超える定期預金 62	預入期間が3か月を超える定期預金 65
償還期間が3か月を超える債券等 3	現金及び現金同等物 12,827	現金及び現金同等物 15,460
現金及び現金同等物 9,411		

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	情報通信システム事業	施設エンジニアリング事業	保守運用事業	計	消去または全社	連結
受注高	65,233	13,738	21,848	100,821	-	100,821
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	64,017	10,553	19,211	93,782	-	93,782
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	64,017	10,553	19,211	93,782	-	93,782
営業費用	60,473	9,334	17,600	87,408	3,814	91,223
営業利益	3,544	1,218	1,610	6,373	(3,814)	2,558

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	情報通信システム事業	施設エンジニアリング事業	保守運用事業	計	消去または全社	連結
受注高	77,252	12,494	20,460	110,207	-	110,207
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	70,558	11,628	17,997	100,184	-	100,184
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	70,558	11,628	17,997	100,184	-	100,184
営業費用	67,345	11,313	16,231	94,890	2,791	97,682
営業利益	3,212	315	1,766	5,294	(2,791)	2,502

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	情報通信システム事業	施設エンジニアリング事業	保守運用事業	計	消去または全社	連結
受注高	157,650	26,325	39,360	223,337	-	223,337
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	165,557	27,028	37,478	230,064	-	230,064
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	165,557	27,028	37,478	230,064	-	230,064
営業費用	159,737	26,734	33,498	219,971	5,567	225,538
営業利益	5,820	293	3,979	10,093	(5,567)	4,526

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	南米	その他の地域	計
海外売上高	5,107	1,932	2,743	9,784
連結売上高				93,782
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	5.4	2.1	2.9	10.4

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	南米	その他の地域	計
海外売上高	7,003	3,492	1,787	12,284
連結売上高				100,184
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	7.0	3.5	1.8	12.3

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	南米	その他の地域	計
海外売上高	18,901	6,185	5,350	30,438
連結売上高				230,064
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	8.2	2.7	2.3	13.2

リース取引

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)																																																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 15%;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 10%;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">193</td> <td style="text-align: right;">3,800</td> <td style="text-align: right;">3,994</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">114</td> <td style="text-align: right;">1,893</td> <td style="text-align: right;">2,007</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>79</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,906</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,986</u></td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 以 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">977</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,225</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,203</u></td> </tr> </tbody> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合 計	取得価額相当額	193	3,800	3,994	減 価 償 却 累計額相当額	114	1,893	2,007	中間期末残高相当額	<u>79</u>	<u>1,906</u>	<u>1,986</u>	1 年 以 内	977	1 年 超	1,225	合 計	<u>2,203</u>	支 払 リ ー ス 料	546	減 価 償 却 費 相 当 額	486	支 払 利 息 相 当 額	34	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 15%;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 10%;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">140</td> <td style="text-align: right;">5,442</td> <td style="text-align: right;">5,582</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">71</td> <td style="text-align: right;">2,686</td> <td style="text-align: right;">2,757</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>68</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,755</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,824</u></td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 以 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,084</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,785</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,870</u></td> </tr> </tbody> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">734</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合 計	取得価額相当額	140	5,442	5,582	減 価 償 却 累計額相当額	71	2,686	2,757	中間期末残高相当額	<u>68</u>	<u>2,755</u>	<u>2,824</u>	1 年 以 内	1,084	1 年 超	1,785	合 計	<u>2,870</u>	支 払 リ ー ス 料	826	減 価 償 却 費 相 当 額	734	支 払 利 息 相 当 額	82	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 15%;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 10%;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">222</td> <td style="text-align: right;">4,319</td> <td style="text-align: right;">4,541</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">129</td> <td style="text-align: right;">1,929</td> <td style="text-align: right;">2,058</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>92</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,390</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,483</u></td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 以 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,090</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,588</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,678</u></td> </tr> </tbody> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,312</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">1,214</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合 計	取得価額相当額	222	4,319	4,541	減 価 償 却 累計額相当額	129	1,929	2,058	期末残高相当額	<u>92</u>	<u>2,390</u>	<u>2,483</u>	1 年 以 内	1,090	1 年 超	1,588	合 計	<u>2,678</u>	支 払 リ ー ス 料	1,312	減 価 償 却 費 相 当 額	1,214	支 払 利 息 相 当 額	110
	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合 計																																																																																			
取得価額相当額	193	3,800	3,994																																																																																			
減 価 償 却 累計額相当額	114	1,893	2,007																																																																																			
中間期末残高相当額	<u>79</u>	<u>1,906</u>	<u>1,986</u>																																																																																			
1 年 以 内	977																																																																																					
1 年 超	1,225																																																																																					
合 計	<u>2,203</u>																																																																																					
支 払 リ ー ス 料	546																																																																																					
減 価 償 却 費 相 当 額	486																																																																																					
支 払 利 息 相 当 額	34																																																																																					
	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合 計																																																																																			
取得価額相当額	140	5,442	5,582																																																																																			
減 価 償 却 累計額相当額	71	2,686	2,757																																																																																			
中間期末残高相当額	<u>68</u>	<u>2,755</u>	<u>2,824</u>																																																																																			
1 年 以 内	1,084																																																																																					
1 年 超	1,785																																																																																					
合 計	<u>2,870</u>																																																																																					
支 払 リ ー ス 料	826																																																																																					
減 価 償 却 費 相 当 額	734																																																																																					
支 払 利 息 相 当 額	82																																																																																					
	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合 計																																																																																			
取得価額相当額	222	4,319	4,541																																																																																			
減 価 償 却 累計額相当額	129	1,929	2,058																																																																																			
期末残高相当額	<u>92</u>	<u>2,390</u>	<u>2,483</u>																																																																																			
1 年 以 内	1,090																																																																																					
1 年 超	1,588																																																																																					
合 計	<u>2,678</u>																																																																																					
支 払 リ ー ス 料	1,312																																																																																					
減 価 償 却 費 相 当 額	1,214																																																																																					
支 払 利 息 相 当 額	110																																																																																					
2. オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 以 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>63</u></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	23	1 年 超	39	合 計	<u>63</u>	2. オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 以 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>60</u></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	25	1 年 超	35	合 計	<u>60</u>	2. オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 以 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>63</u></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	24	1 年 超	38	合 計	<u>63</u>																																																																		
1 年 以 内	23																																																																																					
1 年 超	39																																																																																					
合 計	<u>63</u>																																																																																					
1 年 以 内	25																																																																																					
1 年 超	35																																																																																					
合 計	<u>60</u>																																																																																					
1 年 以 内	24																																																																																					
1 年 超	38																																																																																					
合 計	<u>63</u>																																																																																					

有 価 証 券

当中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	331	462	130
(2)債 券			
社 債	8	8	0
(3)そ の 他	84	74	10
計	424	545	120

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式（店頭売買株式を除く）	285
(2)そ の 他	6
計	292

（注）当中間連結会計期間において、「その他有価証券」で時価のある株式について、19 百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ 50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前中間連結会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	617	529	88
(2)債 券			
社 債	9	9	0
(3)そ の 他	153	76	76
計	779	615	164

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式（店頭売買株式を除く）	333
(2)そ の 他	671
計	1,005

前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	351	481	129
(2)債 券			
社 債	9	9	0
(3)そ の 他	84	84	
計	445	575	129

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式（店頭売買株式を除く）	265
(2)そ の 他	67
計	333

デリバティブ取引

当中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前中間連結会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。